

全学テーマ別評価自己評価書

「研究活動面における社会との連携及び協力」

(平成13年度着手分)

平成14年7月

東京医科歯科大学

対象機関の概要

- 1 機関名：東京医科歯科大学
- 2 所在地：東京都文京区
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
(学部等)医学部〔医学科・保健衛生学科〕歯学部〔歯学科〕、教養部、(研究科)大学院医歯学総合研究科、大学院保健衛生学研究科、(附置研究所)生体材料工学研究所、難治疾患研究所、(全国共同利用施設)医歯学教育システム研究センター
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数：3,049名(大学院生1,078名、学部学生数1,272名、専攻生699名)
教員総数：696名
- 5 特徴
本学の教育理念は、
 1. 将来の医療人としての幅広い教養を持った感性豊かな人間の養成
 2. 自ら問題提起をし、これを自らの力で解決する自己問題提起、自己問題解決型の創造的人間の養成
 2. 国際性豊かな、しかも国際的競争に耐える人材の養成
 である。
 本学は、我が国最初の官立歯科医学教育機関であった東京高等歯科医学校として昭和3年に始まり、昭和21年には旧制東京医科歯科大学に昇格、さらに昭和26年には新制東京医科歯科大学となった。その後も、コ・メディカル領域を有機的に統合した医歯系大学として教育機能の強化がなされ、平成11年には、教育研究の更なる高度化を図るために、大学院医歯学総合研究科が新設され、翌12年に完成を見た。更に平成13年には同研究科に医歯科学専攻(修士課程)が設置されるとともに、大学院保健衛生学研究科が看護学・検査学分野では我が国ではじめて重点化され、これによって本学はすべての学部学科において大学院重点化大学となった。
 本学は、医と歯を有機的に結合・連携している医歯学系総合大学として、その特色を活かした6年一貫教育を展開し、大学等の研究者の養成のみならず、病院等において先進医療分野の研究開発を担う高度の医師、歯科医師、看護婦、臨床検査技師等の組織的養成も行っている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方

- 1 「研究連携」に関する考え方
 現代社会は生活の各局面で科学の恩恵を受けているが、特に医療面では、科学的基礎知識の発見、周辺関連分野への波及と知識の集積、新たな知見を応用した技術開発等により、疾患の病因や病態の解明、診断法や治療法の進展が急速に進んだ。このような展開は、基礎科学研究の成果に基づいて応用展開研究が行われ、さらにそれらが実地医療へと適用されて来た結果である。この観点に立つと、研究成果をもって人類の福祉に貢献するためには、先端的な研究を行うと同時に、その成果を実用化につなぐ技術開発が必要となる。また、研究成果はそれ自身で完結するものではなく、他の研究領域の成果との連結により新たな学問領域の創設や産業基盤の形成をもたらす等、自己増殖的に発展するものとなるが、そのためには産業界を含めた他分野よりの知識と技術の集結が必要となる。特に、医療がこのような目覚ましい進展を遂げた現状でも、病因や病態発現機構が不明な疾患や、早期診断法や根治療法のない疾患も残されており、また、より有効かつ効率的な医療の確立や発症予防法の開発など、医歯学研究領域に要請される将来課題は大きい。それを解決するための新技術や知見を生み出す基となる研究は、わが国の将来を担う知的財産の形成に大きく資するものであるため、このような要請に、本学はその使命の一つとして応え、社会に貢献していく責務を負っている。
 東京医科歯科大学は、医歯学系の教育・研究機関として設置され、高度かつ体系的な専門知識を有する医療人の養成を行うとともに、世界的にも有数の大都市東京の中心に存在するという特徴的な地理的条件を生かし、医歯学領域における教育・研究で常にトップクラスのレベルを維持しつつ、世界に向けての情報を発信している。さらに、本学は平成11年4月、わが国初の、また、国際的にみても例のない医歯学総合研究科を創設し、大学院重点化大学としての新しい歩みを開始した。その使命は、国際的に認知された先端的な研究機関として、本邦における医歯学研究を牽引することであり、そのゴールは疾病と闘う新しい方法を模索することにより、さらなる人類の健康に奉仕することである。
 本学では、共同研究、受託研究、奨学寄附金などの民間を含めた外部よりの資金導入に関する制度を活用して

、学外各分野との共同研究・研究協力が活発に行われており、教官は大学における研究成果をシーズとして社会に還元すべく積極的に努力している。特に民間企業との共同研究は、新たなニーズと先進的な応用研究に対するモチベーションの開発につながることを期待されるが、このような社会との連携や技術移転をより一層促進するために、研究協力課を設置した。これとは別に、国や地方公共団体の各種審議会や委員会へ参加し、その専門知識を反映させることや、学協会、地方公共団体、教育委員会などとの研究協力も行っている。さらに、医療や司法面での相談に応じたり、精神医学に関連した社会貢献やスポーツ医学情報提供サービスシステムの構築などのユニークな取り組みを行っている。さらに、研究者総覧の作成や本学のホームページの作成により、広く社会へ向けての情報発信にも取り組んでいる。

2 取組や活動の現況

「社会と連携及び協力するための取組」

本学が社会との連携及び協力するために実施している取組や活動は次のとおりである。

民間等との共同研究

民間との共同研究は過去5年間に39件の実績がある。

受託研究（医薬品等の臨床研究を含む。）

受託研究の過去5年間の実績は983件で、研究費の総額は28億6,433万円に上る。

受託研究員の受入れ

受託研究員の受入れ実績は過去5年間に計15名である。

研究を目的とした奨学寄附金の受入れ

研究を目的として、過去5年間に受入れた奨学寄附金の実績は総数3,115件、総額28億7,693円万円余に上る。

民間資金を活用した寄附講座等の設置

民間資金による寄附講座の開設は継続（平成8年8開設）が1件、新規が3件（平11年1件、平成14年1件）あり、何れも3年を期限として開設されている。

教育委員会などとの研究協力

地方自治体の教育委員会が企画・実行する調査研究への協力実績は過去5年間に6件ある。

研究者総覧などの研究情報の公開

本学では毎年「教育研究者総覧」を刊行し、全教員の所属学会、専門分野、現在の研究テーマ、主要論文、主要著書等についての研究情報を公開している。

研究連携に関するリエゾンオフィスの設置

本学では社会との連携や技術移転を一層推進するために、平成12年度に研究協力課を設置し窓口を一本化した。

「研究成果の活用に関する取組」

本学が研究成果を活用するために実施している取組みや活動は次の通りである。

産業界への技術移転（特許等）

本学教官の発明（特許）については、発明委員会において審議しているが、産業界への積極的な技術移転を前提にTLOの設置も検討されている。発明委員会における審議件数は、過去5年間に個人発明が69件、職務発明が5件あった。個人発明に係わるもので、特許登録したものが34件、特許出願中のものが48件である。国有特許に関しては、登録済みのものが1件（平成12年登録）、出願中のものが3件ある。

各種審議会・委員会への参加

各種審議会・委員会への参加は、国立機関、地方公共団体、私立団体への併任、兼業の形式において取組がなされている。過去5年間の実績は、併任が267件（111人）、兼業が424件（169人）である。

技術相談、心理臨床相談等の各種相談

技術相談、心理臨床相談等の過去5年間の実績は28件である。

地方公共団体や学協会等の調査活動への協力

地方公共団体や学協会等の調査活動への協力は過去5年間で59件である。

研究成果活用による企業役員兼業

研究成果活用による企業役員兼業が現在1件承認されている。

データベースやソフトウェア等の研究成果の提供

データベースやソフトウェア等の研究成果の提供に関しては、過去5年間で10件の実績がある。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

1 「社会と連携及び協力するための取組」について

1) 民間等との共同研究

本学の研究者が民間企業等の研究者と共通の課題について共同して研究を行い、本学の研究能力と民間企業等の技術力などを結集し、優れた研究成果を挙げることを目的とする。この制度を十二分に活用し、その件数をますます増加させ、成果を最大限とすることを目標とする。

2) 受託研究（医薬品等の臨床研究を含む。）

他省庁等の公的機関や民間企業等から委託を受けた研究者が、公務として研究する制度であり、その成果を委託側に報告し、研究開発に資することを目的とする。より高度な専門知識や応用開発の技術等、委託側の要請に応え、同時に広く社会還元できる技術開発を目標とする。

3) 受託研究員の受け入れ

企業等の技術者や研究者に大学院レベルの研究指導を行い、将来の企業戦略を担う人材の教育を行うことを目的とし、最新の研究動向の指導を目標とする。

4) 奨学寄附金（寄附講座等を含む）

本学は、民間等から、研究や奨学のための寄附を受け入れている。本寄附金は、本学の研究教育の充実発展に重要な役割を果たし、国際交流、奨学、社会との幅広い連携や、教育研究を一層豊富にすることを目的とする。また、本寄附金により開設される寄附講座・寄附研究部門は、教育研究の豊富化・活性化を目的とする。これらの制度の活用により、研究者の自由な発想による研究や、大学が主体的に運営可能な講座等の設置を目標とする。

5) その他の取組

以上の他にも連携の取組を拡大することを目的とする。国民の健康増進を目指し、教育委員会などとの研究協力を行う。また、本学研究者の研究の主題や内容、その成果、科学研究費の受入状況等を一般公開し、双方向的に活用することを目的とする。このため研究者総覧、研究科年報、ホームページなどの充実を目標とする。さらに、共同研究や受託研究等の連携を推進するための窓口を一本化することを目標とする。

2 「研究成果の活用に関する取組」について

1) 産業界への技術移転（特許等）

本学は医歯学総合研究科を中核とする様々な研究施設を有し、多領域にわたる医歯学系研究を展開しているが、

疾患の診断、治療に関する研究や生体機能の保持、補助に関する技術の開発、改良を行い、これらの産業界への移転により研究成果を社会に還元することを目的とする。研究による発明は発明委員会の決定により国又は個人に帰属し、国有特許の出願は大学が対応するが、個人特許の出願等を促進する TL0（技術移転機関）の設置等、民間と共同で本学の技術を移転する組織作りへの着手を目標とする。

2) 各種審議会・委員会への参加

本学は、医歯学系の広範な領域で専門家集団を多数有するため、基礎・臨床を問わず、研究成果を医歯学研究及び実地医療の進展に寄与させ、さらには国や地方公共団体の医療政策に反映させることを目的とする。このため本学教官は、国内、国際学会の会長、副会長、理事、また、国や地方公共団体の委員会委員などを務め、限られた予算が科学の進展に対し、効率よく、倫理的にも適正に使用されるようリードするとともに、国民の福祉に直結する医療政策の立案にも寄与することを目標とする。

3) 技術相談、心理臨床相談等の各種相談

本学の先進的な研究成果を生かし、その実用化に関する技術相談への対応や、地域医療への貢献、裁判上の鑑定等を通じた司法への協力等、広く国民の医療相談への対応を目的とする。スポーツ医歯学・犯罪精神医学など多方面での医療相談に全国レベルで応じること等により、国民の健康維持に貢献することを目標とする。また、裁判において鑑定書の作成や専門知識の提供等を行い、司法医療面にも研究成果を生かすことを目標とする。

4) 地方公共団体や学協会等の調査活動への協力

本学における世界的にもトップレベルの医歯学系の専門知識と診療実績を生かし、地方公共団体や学協会の調査活動に協力することを目的とする。地域レベルから全国レベル、さらには国際的視点から、様々な機関の調査活動に参加し、医療の発展に貢献することを目標とする。

5) その他の取組

以上の他にも本学の研究成果をベースにした社会貢献を行うことを目的とする。データベース作成と公開、情報処理ソフトウェアの開発と提供を通じ、研究成果資料を広く社会に提供して、生命科学の進展に寄与することや、産業界との密接な連携と役割分担を視野に入れ、企業役員兼業等の取組にも着手することを目標とする。

評価項目ごとの自己評価結果

1 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

(1) 取組の分類ごとの評価

(取組の分類1) 社会と連携及び協力するための取組

観点ごとの評価結果

民間等との共同研究

民間等との共同研究は、本学の研究活動を高めると同時に、社会との連携を具体的な成果で表すことができるものとして、各部局が積極的な取り組みを意図しており、近年その実施件数が増加している。

本学では、民間等との共同研究を円滑に実施するため、学内規程として「東京医科歯科大学と民間等との共同研究取扱規程」が定められており、さらに共同研究の機動的な受け入れを促進するため、教授会の他、各学部委員会が設けられている。外部から申し入れのあった共同研究は、医学部においては、受託研究・奨学寄付金監査委員会で、歯学部においては、奨学寄附金審査委員会でそれぞれ研究内容、研究組織、支援体制などについて速やかに審査が行われ、その後各学部教授会に諮られ、最終的には学長により決定される。

以上のように、共同研究の実施に必要な体制は整備されており、これにより適切に取り組まれている。

受託研究（医薬品等の臨床研究を含む）

受託研究として民間から研究を請け負うためには、その研究分野での研究実績を有するだけでなく、学内に社会と協力するために実施体制が整備されていなければならない。

本学においては、受託研究について学内規程として「東京医科歯科大学受託研究取扱規程」及び「受託研究取扱規程実施細則」が定められており、さらに前述の共同研究と同様に、受け入れ審査システムとして、受託研究・奨学寄附金監査委員会（医学部）、奨学寄附金審査委員会（歯学部）が機能している。

また、本学の医学部及び歯学部の各附属病院は、医薬品等の臨床研究（治験）や市販後調査に係る受託研究の場として期待されており、受託研究の適切な受け入れを促進するため「附属病院医薬品等受託研究取扱規程」、「附属病院医薬品の市販後調査取扱要領」等の学内規程の制定、治験等審査委員会の設置等が既に整備されている。

さらに、本学では治験事務及び治験支援業務等を行う治験事務局として、臨床試験管理センター（医学部）、治験管理室（歯学部）が整備されており、治験の適切な実施を可能とする体制が十分に整えられている。

本学では、このような体制のもと受託研究の取り組みは各部局において活発に取り組まれており、実績は高水準で推移している。

以上のように、本学における受託研究の実施の取り組みは優れている。

受託研究員の受入れ

受託研究員の受け入れは、研究の遂行だけでなく、企業等の技術者や研究者の研究指導及び教官といった面も請け負うものであり、大学の社会貢献として大変大きな位置づけがなされている。

本学では、このような認識の下、受託研究員の受け入れを行っており、毎年度受け入れ実績がある。

さらに、受託研究員の受け入れ体制として、「東京医科歯科大学受託研究員規程」が定められており、受け入れに当たっては、研究題目に応じた教授会において、審査が行われる。研究指導は、大学院レベルのものが行われるが、民間会社等から派遣されることに鑑み、最新の研究動向に触れることが出来るよう、特に留意が払われている。

このように、本学における受託研究員の受け入れについての取り組みは妥当である。

研究を目的とした奨学寄附金の受入れ

本学で行われている医歯学研究の活動性を高め、さらにそこから得られた研究成果を社会に還元するために、民間の企業、財団等から寄附申し込みを受け、各部局の受け入れ審査委員会の審査を経て、奨学寄附金を受け入れている。

本学では、この奨学寄附金の制度を適正に運用するため、学内規程として「東京医科歯科大学奨学寄付金委任経理事務取扱規程」を制定している。また、その目的が本学の研究教育の充実・発展や国際交流、社会との連携等の促進にあることに鑑み、医学部では受託研究・奨学寄附金監査委員会、歯学部では奨学寄附金審査委員会を設置し、審査の機動性を図ると同時に、本制度が適正に運用されるよう留意している。

また、その受け入れ手続きを事務局の研究協力課に一元化し、恣意的な運用が行われないようにしている。

奨学寄附金により得られた研究成果は、様々な形で公表され、社会に還元されている。

以上のように、奨学寄付金受け入れに係る本学の取り組みは妥当である。

民間資金を活用した寄附講座等の設置

奨学寄附金により設置される寄附講座・寄附研究部門は、民間資金を有効に活用しながら、時代の要請に応えることのできる講座等を機動的に設置し、先端的あるいは社会的から要請される研究をすみやかに実施することが可能となる。

本学では、これらの特性を生かした特色ある講座等の計画及び設置を推進するため、学内規程として「東京医科歯科大学寄附講座及び寄附研究部門規程」が定められており、受け入れ体制は整備されている。また、寄附講座等で得られた研究成果は公表が義務づけられており、受け入れだけでなく成果の活用という点でも特に意が用いられている。

このように、寄附講座等の受け入れに係る本学の取り組みは妥当である。

教育委員会などとの研究協力

本学では研究成果を社会に還元し、よって国民の健康増進を図るため、一部教育委員会と協力して学校現場における健康教育に関する研究活動を行っている。例えば、子供のアレルギー性疾患と環境との関係、学校における健康教育の在り方、歯科指導の方法

など、学校における様々な課題を解決するためには、専門家からの助言が不可欠であり、本学としても、教育委員会が実施するこれらの研究に積極的に協力している。

このような取り組みは、本学の特色を生かしたものであり、適切なものと評価できる。

研究者総覧などの研究情報の公開

本学では、研究成果は国民共有のものという考えの下、本学に所属するすべての教員の研究教育業績等を網羅した「教育研究者総覧」を毎年作成し、公開しているところである。

また、昨今の情報化の流れを受け、この教育研究者総覧の内容をホームページに掲載し、公開の徹底を図っている。公開している内容は、全教官の所属学会、専門分野、現在の研究テーマ、主要論文、主要著作等の研究情報など多岐にわたっている。掲載内容は、研究者自身が随時更新することとしており、常に最新の研究業績が掲載されるようになっている。

また、1年間に実施された研究活動を講座ごとにまとめた「研究科年報」を作成・公表しており、組織としての研究活動が外部から把握できるようにしている。

加えて、本学の広報誌「医歯大ひろば」(年4回発行)において、毎回1~2名の研究者を取り上げた「マイリサーチ」を特集し、研究内容の紹介を行っている。

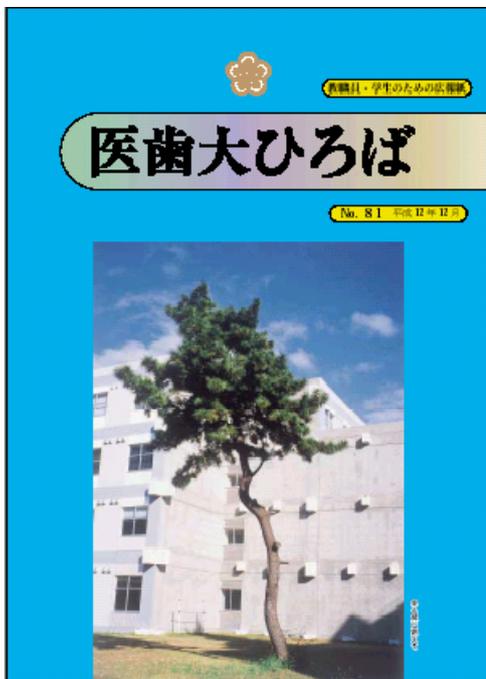
これら「教育研究者総覧」、「研究科年報」、「医歯大ひろば」は、全国の大学等に提供するとともに本学図書館でも閲覧に供している。

以上のように、本学の研究情報の公開への取り組みは、内容面においても方法面においても優れている。

【「教育研究者総覧」の掲載項目】(、 は平成14年度から掲載)

氏名	生年月	所属等	職名	メールアドレス	研究室電話番号	研究室番号
学歴(大学・大学院)	学位	主たる職歴	所属学会	担当授業科目	専門分野	
現在の研究テーマ	主要論文	主要著書	学術関係受賞状況			

「マイ・リサーチ」の掲載イメージ



研究連携に関するリエゾンオフィスの設置

本学では、社会との研究連携やその具体化・実践化、技術移転を一層推進するために、平成12年度に研究協力課を設置し、全学的に窓口の一本化を行ったところである。研究協力課は、研究連携のサポート組織として、本学における民間等との共同研究、受託研究の受け入れ、奨学寄附金の受け入れ、寄附講座の設置など、研究連携がスムーズに行えるよう連絡及び事務を担っている。さらに、本学研究者の研究情報等を整備し、学外からの各種相談等に対応するとともに研究資金の外部からの導入を進めている。

このように本学における研究連携を進めるうえでの支援体制は妥当である。

【研究協力課の所掌事務】(東京医科歯科大学事務組織規程第17条より)

- (1) 研究協力事務に関し、総括し、及び連絡調整すること
- (2) 共同研究及び受託研究の受け入れ等に関すること。
- (3) 奨学寄附金の受け入れ等に関すること。
- (4) 寄附講座及び寄附研究部門の設置申請等に関すること。
- (5) 科学研究費補助金の申請等に関すること。
- (6) 発明に係る特許の取扱いに関すること。
- (以下省略)

取組の分類1の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、社会との連携及び協力するための取組の状況は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

(取組の分類2) 研究成果の活用に関する取組

観点ごとの評価結果

産業界への技術移転(特許等)

本学は医歯学総合研究科を中核とする様々な研究施設を有し、多領域にわたる医歯学系研究を展開し、疾患の診断治療に関する研究や生体機能の保持、補助に関する技術の開発、改良を行っている。本学では研究成果の社会への還元が奨励されており、これらによって得られた発明や新技術の産業界への移転を容易にするために、「東京医科歯科大学発明規程」及び「東京医科歯科大学発明取扱細則」が制定されている。また、学内に発明委員会が設けられ、本学の教官等の発明に係る権利の帰属等に関する審議が行われている。このように発明に関する学内体制の整備という観点では取り組みは妥当である。

また、最近の取り組みとして、個人特許の出願等をさらに促進するため、TLO(技術移転機関)の設置を計画しており、平成14年3月に学長直属の組織としてTLO検討ワーキンググループを設置し、その作業に着手したところである。このことは、技術移転のための組織作りという観点からは適切な取り組みと評価できる。(ワーキンググループの組織等については、「3 改善のための取り組み」で述べる。)

各種審議会・委員会への参加

本学は、医歯学系の広範な領域で専門家集団を多数有しており、大学の社会貢献の観点から、基礎・臨床を問わず、研究成果を医歯学研究や実地医療の進展に寄与させ、さらには専門家としての立場から、国、地方公共団体等の医療政策に反映させる責務を負っている。このため、本学では業務に支障のない限り、国や地方公共団体の各種審議会委員、委員会委員等への就任が認められており、数多くの教官が委員に就任している。

このように、本学の各種審議会等の参加への取り組みは妥当である。

技術相談、心理臨床相談等の各種相談

本学の先進的な研究成果を生かし、その実用化を図るため、民間への技術指導、技術相談等が積極的に行われている。特にリハビリ支援、身障者支援機器開発、医療機器開発等社会的にも要請が強く、また、本学の専門性を活かした技術相談等に取り組んでいる。また、平成4年3月に難治疾患研究所犯罪精神医学分野に開設された「犯罪被害者相談室」は、犯罪被害者に対する精神的支援を専門とする我が国初の組織として、トラウマ・カウンセリングの組織的実践や、心的外傷の調査研究など、被害者支援活動に関する先駆的な成果を挙げ、社会的に大きな反響を呼んだ。

この他、多方面にわたり、医療相談、心理臨床相談等に全国レベルで応じている。

さらに、裁判所等からの依頼を受けて、鑑定書の作成や専門知識の提供などを行っており、司法医療の面にも貢献している。

このように、本学の技術相談等への取り組みは優れている。

地方公共団体や学協会等の調査活動への協力

本学では世界的にみてもトップレベルにある医歯学系の専門知識と診療実績を生かし、地方公共団体や学協会が実施する調査活動に積極的に貢献している。これらの調査活動は、大学がその持てる専門的知識を社会に還元し、社会貢献を図る意味から重要な活動と位置づけられている。活動の範囲は、地域レベルから全国レベルさらには国際的レベルにまで及んでおり、様々な機関が実施する調査活動に協力することにより、医療の発展に貢献している。

以上のように、地方公共団体や学協会への調査活動の協力についての本学の取り組みは優れている。

その他の取り組み

以上のほかに、本学の研究成果をベースにした社会貢献を、データベース作成と公開、情報処理ソフトウェアの開発と提供を通じて行っている。また、研究成果資料を広く社会に提供し、生命科学の進展に寄与することや、産業界との緊密な連携と役割分担を視野に入れ、企業役員兼業等にも取り組んでいる。研究成果の活用に関する取組範囲の拡大という観点から、適切な取組と評価できる。

取組の分類 2 の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、研究成果の活用に関する取組の状況は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

(2) 研究活動面における社会との連携及び協力の取組の水準

以上の評価結果を総合的に判断して、研究活動面における社会との連携及び協力の取組は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

(3) 特に優れた点及び改善点等

本学の研究面における社会貢献活動は、世界的にもトップレベルの医歯学系の人材を基礎としているが、こうした人的資源としての研究者本人が直接参画する活動形態、すなわち各種審議会・委員会への参加、各種相談への対応、各種調査活動への協力などの貢献活動は、多様かつ活発な参加状況を示しており、特に優れた取組といえる。今後も医歯学系の分野、あるいはさらに新しい分野で社会との連携、協力をさらに促進していく。

2 取組の実績と効果

(1) 取組の分類ごとの評価

(取組の分類1) 社会と連携及び協力するための取組

観点ごとの評価結果

民間等との共同研究

本学における民間との共同研究の過去5年間の実績は、受入件数が合計39件であり、受入れた研究費の総額が9,425万円余であった。過去5年間の推移を見ると、件数及び金額とも増加傾向を示している。

また、共同研究は本学の研究活動を高めると同時に、社会との連携を具体的な成果で表わす事ができるものとして各部局が積極的な取組を意図している。各部局別の実績では医学部及び難治疾患研究所が多くなっているが、共同教育研究センターや生体材料研究所、医学部附属病院でも共同研究が行なわれており、全学的に取り組みが進んでいる。このように受入れ実績の増加を目指した目標に照らし、十分な成果が挙げられていると評価できる。

民間との共同研究の受入実績(平成9年度～平成13年度)(総表)

年 度	件 数	受入金額(千円)
平成 9年度	4	6,340
平成10年度	2	4,620
平成11年度	6	17,080
平成12年度	11	27,890
平成13年度	16	38,325
合 計	39	94,255

民間との共同研究の受入実績(平成9年度～平成13年度)(部局別内訳) (金額:千円)

部 局	平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医学部	2	1,420					5	8,050	10	23,815	17	33,285
歯学部											0	0
生体材料工学研究所	2	4,920					1	1,000			3	5,920
難治疾患研究所			1	420	3	5,370	4	10,440	5	10,310	13	26,540
共同教育研究センター			1	4,200	2	10,710	1	8,400	1	4,200	5	27,510
医学部附属病院					1	1,000					1	1,000
歯学部附属病院											0	0
合 計	4	6,340	2	4,620	6	17,080	11	27,890	16	38,325	39	94,255

民間との共同研究の研究題目及び研究成果

年度	研究題目	研究成果
9	微小重力環境下における栄養動態評価のための測定機器の開発	エネルギー代謝量を簡便に推定する機器を開発。宇宙遊泳時の活動量、日常行動時のエネルギー代謝を知ることができ、健康管理に有益な情報を与えることができる。
	新規な生体適合性ポリマーの合成技術に関する研究	医療用器具の表面を生体に優しくする処理に用いる新規ポリマーに関し、開発した合成技術を工業的スケールにすることを可能とした。
	染毛剤による経皮感作能評価法の検討	パラフェニレンジアミン(PPD)でマウスを経皮感作する時にH2O2などの還元剤を同時投与すると、PPDの重合が促進しPPDによる感作が抑制される。
	診療情報データウェアハウス検索における薬効分類、疾患分類の最適化	効率的なDWH検索にはディメンジョン変数としての薬品名のコード化が重要であるが、体系化された薬効分類コードをドリルダウンする方法が最適との結論に達した。
10	遺伝子群機能発現変動を理論予測するシミュレーション技術の研究開発	細胞分化に伴う遺伝子発現を理論予測するシミュレーション技術の開発。
	哺乳類神経変性の分子生物学的研究	ヒト疾患関連遺伝子の分子生物学的研究、特にヒトを含めた哺乳類脳神経系の発生・老化に伴う細胞の増殖・分化及び細胞変性・細胞死の分子学的研究の実施。
11	ウイルス関連日和見感染症及び日和見腫瘍の新しい診断技術の確立とその実用化	リアルタイムPCRを行なうためEBウイルス(EBV)とヒトサイトメガロウイルス(HCMV)のプライマーを設立し、至適条件の決定。
	哺乳類の神経変性分子生物学的研究	NMHC-Bミオシン遺伝子の欠損・変異により神経上皮細胞の増殖、分化、移動に異常をきたし、脳奇形・水頭症を発症することを解明。
	癌抑制遺伝子p53 類縁遺伝子の機能解析	p51 遺伝子の発現がトリグリタゾンにより誘導されることを見出し、p51 遺伝子のプロモーターのクローニングに成功。
	手術部麻酔患者情報管理システム	術中の生体情報を統合し、診断、治療、評価を迅速かつ正確に反映するシステムを構築。
	グルタミン酸トランスポーターの局在様式を解析モデルとするシナプス機能構造を可視化	グルタミン酸トランスポーターGLASTが小脳プルキンエ細胞へのシナプス形成を可視化するマーカーであることを明らかにした。
高感度、高効率な細胞遺伝学的手法によるRETT症候群、Tourette 症候群、WEST 症候群、精神分裂病、そううつ病患者の染色体解析	神経疾患に関与した潜在的染色体異常の先端的探索技術の標準化を実施。	
12	哺乳類の神経変性分子生物学的研究	神経発生異常モデルとしてNMHC-Bミオシン欠損マウスを用い神経上皮細胞の微細構造を電顕で解析し、神経上皮細胞の接着及び配列の異常、脳室壁細胞膜の膨隆と微小穿孔を同定。
	ウイルス関連日和見感染症及び日和見腫瘍の新しい診断技術の確立とその実用化	リアルタイムPCRによるEBウイルス(EBV)感染症のモニタリングの迅速化。
	オーダーリングシステム(EG/MAIN)を用いた医薬品の適性使用状況ならびに副作用発現状況調査の可能性に関する研究	この分析方法が適正使用及び副作用発現状況調査に有効と考えられ、安全性情報の提供方法の違いによる状況の改善が見られるかどうかのモニタリングに活用できるものと判断。

	脂肪酸誘導体と核内レセプター作用の構造活性相関に関する研究	ドコサヘキサエン酸(DHA)の誘導体を10種化学合成した。そのうちの5つがDHAより高い転写活性を示した。この結果を計算化学の手法を用いて解析し、活性の増強はPPAR との疎水性相互作用の増強によることを明らかにした。
	グルタミン酸トランスポーターの局在様式を解析モデルとするシナプス機能構造を可視化	内耳において特異的な分布を示すグルタミン酸トランスポーターGLAST欠損マウスを用いて、GLASTが騒音による聴力低下を保護していることを明らかにした。
	蛍光蛋白質を用いた蛋白質リン酸化酵素活性の測定系	蛋白質リン酸化反応モニター蛋白ARTを発現する細胞株を樹立した。
	細胞周期制御による慢性関節リウマチの治療	サイクリン依存性キナーゼ阻害因子p21cip1を慢性関節リウマチ動物モデルの関節滑膜に強制発現させて、関節炎抑制効果のあることを確認。
	手術部麻酔患者情報管理システムの開発	手術場システムとして製品化し、手術部の運営支援と術中患者のデータベース化、及び患者データの有効利用を行なうことを目標として生産販売の実施。
	慢性関節リウマチ(RA)におけるケモカイン、特にSDF-1/CXCR4の研究	慢性関節リウマチ患者の滑膜線維芽細胞は、ケモカイン(MCP-1, RANTES, SDF-1)刺激にて、IL-6, IL-8の産生が亢進されることを見出した。
	慢性リウマチ遺伝子治療に関する研究	第一世代と呼ばれるアデノウィルスで正常の膝関節に注入し、おきる病理学的変化を観察した。アデノウィルスにより炎症性細胞の浸潤は認められたが、滑膜増生、骨・軟骨の破壊は認められなかった。
	高感度、高効率な細胞遺伝学的手法によるRETT症候群、Tourette症候群、WEST症候群、精神分裂病、そううつ病患者の染色体解析	RETT症候群、Tourette症候群、WEST症候群、精神分裂病、そううつ病患者において染色体異常の合併の有無並びに、転座切断点の詳細な解析を行なった。
13	アレルギー疾患の新たな治療法開発にむけた基盤研究-IgEトランスジェニックマウスの研究-	マスト細胞培養株ならびに腹腔マウス細胞を用いた解析から、IgEがマスト細胞上のIgE受容体に結合することによってIgE受容体が安定化し、細胞表面に蓄積する結果、IgE受容体の発現亢進がおこることが明らかとなった。
	哺乳類神経変性の分子生物学的研究	NMHC-Bミオシン欠損マウスの初期発生における神経上皮細胞の微細構造を走査及び透過電顕で解析し、神経上皮細胞の発生異常を起因として脳奇形と水頭症を発症することを明らかにした。
	造血器腫瘍のゲノム構造異常の探索と新規癌関連遺伝子の同定ならびにその診断への応用	種々の造血器腫瘍に関して網羅的ゲノム異常解析を進め、癌特異的ゲノム一次構造異常を明らかにし、これを指標に新規の癌関連遺伝子を同定した。
	成人T細胞白血病モデル動物を用いた抗腫瘍ワクチンの開発	HTLV-I感染者のATL発症予防ワクチン、および発症リスクの診断方法確立のためのシステムを供した。
	コラーゲンmRNAのnonRIによる定量解析	ヒト皮膚線維芽細胞を培養し、total RNAを抽出した。これに含まれるコラーゲンmRNAをNorthern blotting hybridization法にて検出した。このとき、Non-RI標識したprobeを用い、その検出法として、発光シグナルを直接「生物化学発光検出装置」で検出する方法、および発光シグナルをX線フィルムに露光する方法を確立した。

尿糖値変化に基づく糖尿病予防指標化に関する健康推進技術開発研究	血糖値と尿糖値の関係を個人毎に明らかにした。一定の尿糖値測定プロトコルのもとで食事負荷後の血糖値と尿糖値のモニターと同時に生活内容についての記録も継続的に行いデータを収集し、糖尿病予防指標としての尿糖値変化判定プロトコルを検討する。
NKT細胞上に発現する分子に対する新規モノクローナル抗体の性状解析	NKT細胞に優先的に発現する分子に対するモノクローナル抗体#37を用いて、NKT細胞上の新規分子の同定を試みた。免疫沈降法による抗原精製、質量分析およびアミノ酸部分配列の決定により、#37抗体が認識する分子が1インテグリンファミリーに属する新規分子であることが明らかとなった。
慢性関節リウマチ(RA)におけるケモカインの研究	慢性関節リウマチ(RA)患者滑膜組織より樹立した線維芽細胞様滑膜細胞は、ケモカインレセプター(CCR2, CCR5, CXCR4)を発現している。そのリガンドのケモカイン(MCP-1, RANTES, SDF-1)によりRA線維芽細胞様滑膜細胞を刺激すると、サイトカイン、ケモカインの産生を亢進させることを見出した。
CLC-3ノックアウト(CLIC-3KO)マウスを利用した抗CLC-3抗体の作製	CLC-3は容積感受性クロライドチャンネルの可能性があり、その阻害剤は細胞のアポトーシス抑制効果を持つことが知られている。今回CLC-3ノックアウトマウスを使用して、効率よくCLC-3に対するモノクローナル抗体を作成し、アポトーシス阻害剤として利用することを目的としている。現在、効率よくCLC-3ノックアウトマウスを繁殖させることに成功した。
慢性関節リウマチ遺伝子治療に関する研究	慢性関節リウマチ関節滑膜細胞に遺伝子を導入できる効率の高いアデノウイルスベクターの開発を試みた。ファイバーが野生型の血清型5型ウイルスよりもファイバーのHilループにRGD配列を組み込んだウイルスの方が遺伝子導入効率が高く、ファイバーを13型に変異させたウイルスはさらに高い遺伝子導入効率を示した。
細胞周期制御による慢性関節リウマチの治療	サイクリン依存性キナーゼ阻害因子p21Cip1遺伝子を慢性関節リウマチ実験動物モデルの滑膜に導入すると関節炎を改善させる。
整形外科手術後のヒアルロン酸ゲルによる癒着防止の効果	日本家兎を使用して、脊椎手術で脊柱管を開放した状態を再現するモデルを作成した。硬膜上にヒアルロン酸ゲルを置き、閉創した。術後1週間、4週間、3ヶ月で屠殺し、移植部を組織学的に評価を行った。すると、ゲルを置かずに閉創した群と比較して明らかに癒着組織の形成が抑制されていた。
手術部麻酔患者情報管理システム	麻酔記録と術前・術後回診部分のインターフェイスに関して開発を行い、モニタと麻酔記録単体のスタンダロインタイプの開発販売を行った。
CGHマイクロアレーによるがんの一次的な遺伝的個性の研究開発	腫瘍細胞に生じたゲノム構造異常データベース構築においてゲノム異常スクリーニングを高精度かつ迅速に処理するCGHアレイシステムの開発を目的に研究を推進した。
グルタミン酸トランスポーターの局在様式を解析モデルとするシナプス機能構造の可視化	グリア型グルタミン酸トランスポーターGLT1, GLASTが神経活動上昇に伴う、神経細胞へのエネルギー補給に重要な役割を果たすことを明らかにした。

高感度,高効率な細胞遺伝学的な手法による精神神経疾患の同定解析	精神神経疾患の罹病患者に検出したゲノム一次構造を指標に疾患原因遺伝子を高精度に解析する方法を開発し、これを利用してポジション候補遺伝子アプローチを行い、X染色体連鎖精神発達遅滞関連遺伝子の候補を同定した。
---------------------------------	--

受託研究（医薬品等の臨床研究を含む）

本学における受託研究の実績は過去5年間で983件にのぼり、研究費の総額は28億6,433万円に達している。この間、受入れ件数は年間200件前後で推移しており、安定した受入実績がある。また、実施された受託研究の研究題目は、広く社会に還元できる技術開発に関するものとなっており、目標に照らし十分な成果が挙げられている。

受託研究の受入実績(平成9年度～平成13年度)(総表)

年度	件数	金額(千円)
平成9年度	228	486,361
平成10年度	134	472,023
平成11年度	207	564,470
平成12年度	214	776,808
平成13年度	200	564,668
合計	983	2,864,330

受託研究の受入実績(平成9年度～平成13年度)(部局別内訳)

(金額:千円)

部局	平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医学部	21	122,597	24	153,246	25	116,559	34	209,336	30	180,603	134	782,341
歯学部	2	92,997	9	114,616	12	162,471	11	155,696	8	49,434	42	575,214
教養部			1	1,500	1	1,500	1	1,500			3	4,500
生体材料工学研究所	3	25,642	3	22,947	5	27,801	5	31,670	6	31,805	22	139,865
難治疾患研究所	14	55,532	20	108,982	19	123,385	21	119,896	12	76,978	86	484,773
共同教育研究センター			1	2,415	1	13,879	2	113,272	2	12,146	6	141,712
医学部附属病院	179	180,521	64	37,977	131	100,771	127	134,935	132	191,776	633	645,980
歯学部附属病院	9	9,072	12	30,340	12	17,604	12	10,003	9	21,426	54	88,445
保健管理センター					1	500	1	500	1	500	3	1,500
合計	228	486,361	134	472,023	207	564,470	214	776,808	200	564,668	983	2,864,330

受託研究の研究題目(各年度における受入額の上位5件)

年度	研究題目	受入額(円)
9	硬組織の再生医工学	114,997,000
	新しいキメラマウスモデルにおけるエイズの発症機序とその制御に関する研究(キメラマウス系におけるエイズの発症機構と制御の研究)	21,800,000
	骨軟骨靭帯の再生医工学の分子生物学的基盤の研究	20,000,000
	睡眠中の生体修復過程とそのメカニズムに関する研究	13,521,000

	抗アレルギー生体形状記憶合金の開発に関する研究	10,016,000
10	硬組織の再生医工学	125,065,000
	遺伝子複合体の高次構造と転写因子	38,571,000
	人工椎体の開発に関する研究	33,733,043
	新しいキメラマウスモデルにおけるエイズの発症機序とその制御に関する研究(キメラマウス系におけるエイズの発症機構と制御の研究)	30,288,000
	抗アレルギー生体形状記憶合金の開発に関する研究	10,390,000
11	硬組織の再生医工学	107,794,000
	シンボル操作の脳内機構	65,008,000
	遺伝子複合体の高次構造の転写因子	46,195,000
	キメラマウス系におけるHIV-1制御の研究とトランスジェニック動物の評価	27,316,000
	脳の生体修復過程とそのメカニズムに関する研究	16,468,000
12	感受性遺伝子を用いた環境因子評価法の確立	99,100,000
	硬組織の再生医工学	96,160,000
	シンボル操作の脳内機構	67,001,000
	遺伝子複合体の高次構造の転写因子	35,000,000
	血管壁細胞死と再生の制御機構	29,715,000
13	遺伝子複合体の高次構造と転写因子	39,523,000
	NFκB デコイを応用した冠動脈再狭窄及び心移植後の動脈硬化に関する基礎および臨床研究	20,000,000
	重力感知分子オステオポンチンの骨作用の分子生物学的解析	16,800,000
	C型肝炎ウイルス NS5A 蛋白阻害物質の検索	13,000,000
	ウサギ内皮障害モデルにおけるACAT阻害剤の抗動脈硬化作用	9,555,000

受託研究員の受入れ

本学における受託研究員の受入れ実績は過去5年間で15名であり、毎年度2名～4名の受入れが行われていることがわかる。また、研究員の所属機関については、1名が法人からであった他はすべて私企業から受入れており、研究題目についても、最新の研究動向に対応したものとなっており、目標に照らして妥当な実績が挙げられていると評価できる。

受託研究員受入実績(平成9年度～平成13年度)(総表)

年 度	人 数	金 額 (千円)
平成 9年度	2	975
平成10年度	4	1,949
平成11年度	4	1,741
平成12年度	3	995
平成13年度	2	1,032
合 計	15	6,692

受託研究員の受入実績(部局別内訳)(千円)

部 局	平成 9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
医学部	1	487	1	487	2	746	3	995	2	1,032	9	3,747
難治疾患研究所	1	488	3	1,462	2	995					6	2,945
合 計	2	975	4	1,949	4	1,741	3		2		15	6,692

受託研究員の研究題目等の一覧

部 局	講座(分野)	所属会社名	研究題目	受入年度及び受入人数
医学部	システム神経機能学	財団法人日本フォーラム	空間識と姿勢・運動制御に関する大前庭野の研究	13年度1名
医学部	内科学第一	参天製薬株式会社	p16を主とする遺伝子に関連する基礎研究及び慢性関節リウマチへの治療応用などの研究	11年度1名、 12年度2名
"	生体応答調整学 (旧内科学第一)	"	p16,p12発現細胞刺激時の各種メディエーター発現調査	13年度1名
医学部	眼科学	株式会社メニコン	高酸素透過性ハードコンタクトレンズの角膜内皮への影響	9年度1名
"	"	"	二重焦点コンタクトレンズの研究	10年度1名
"	"	株式会社高田眼鏡店	屈折異常	11年度1名、 12年度1名
難治疾患研究所	細胞生物学	株式会社中外分子医学研究所	サイトカインの信号伝達と生理機構の解析	9年度1名、 10年度1名
"	分子細胞遺伝	大塚製薬株式会社	ヒト癌のゲノム異常の探索と遺伝子診断技術の開発]	10年度2名、 11年度2名

研究を目的とした奨学寄附金の受入れ

過去5年間に受け入れた奨学寄附金の実績は総数3,115件、総額28億7,693万円余に上る。その内訳は平成9年度5.3億円、10年度5.8億円、11年度5.7億円、12年度5.9億円、13年度6.1億円と、おおむね漸増の傾向を示している。なお、寄付の目的はほとんど医学・歯学に対する研究助成とされており、本学の研究の推進に十分資するものとなっている。

以上のように、受入れ実績は十分挙がっていると評価できる。

奨学寄附金受入実績(総表)

年 度	件 数	金 額 (千円)
平成 9年度	587	526,432
平成10年度	597	581,316
平成11年度	630	569,750
平成12年度	642	592,394
平成13年度	659	607,044
合 計	3,115	2,876,936

奨学寄附金受入実績(部局別内訳)

部 局	平成 9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額								
事務局	1	5,000	2	6,365	1	5,000			1	19	5	16,384
学生部	1	200	1	200	1	200					3	600
医学部	444	359,764	475	384,158	494	413,267	504	399,901	506	432,169	2,423	1,989,259
歯学部	52	39,558	45	39,750	54	39,803	48	56,653	64	63,605	263	239,369
教養部	5	6,800	2	1,450	2	1,170	5	17,000	4	21,450	18	47,870
生体材料工学 研究所	34	33,050	24	27,000	25	28,090	22	23,902	22	23,050	127	135,092
難治疾患研究 所	48	81,360	44	65,193	37	39,520	33	35,908	34	43,671	196	265,652
共同教育研究 センター	2	700	4	57,200	16	42,700	10	39,300	5	3,700	37	143,600
医学部附属病 院							19	19,230	22	18,380	41	37,610
歯学部附属病 院							1	500	1	1,000	2	1,500
合 計	587	526,432	597	581,316	630	569,750	642	592,394	659	607,044	3,115	2,876,936

民間資金を活用した寄附講座等の設置

平成9年度以降の寄附講座等の設置は継続(平成8年開設)が1件、新規が3件(平成11年開設2件、平成14年開設1件)である。いずれも設置期間3年間の寄附研究部門である。平成8年から3年間設置された「被害行動学(セコム)研究部門」では、被害者援助に関する研究及び実践等を目的としており、そのユニークな活動により大きな成果を挙げた。また、平成11年より開設された分子神経変性研究部門、運動器分子変性研究部門はいずれも本学疾患遺伝子実験センターに設置され、センターの先端的研究を拡充、充実させた。このように寄附研究部門の設置及びそこから得られた成果から

みて、実績は十分挙がっていると評価できる。

寄附研究部門設置一覧

設置期間	H8.4.1～H11.3.31 (3年間)	H11.1.1～H13.12.31 (3年間)	H11.4.1～H14.3.31 (3年間)	H14.4.1～H17.3.31 (3年間)
部 局	難治疾患研究所	疾患遺伝子実験センター	疾患遺伝子実験センター	疾患遺伝子実験センター
寄附研究部門名称	被害行動学(セコム)研究部門	分子神経変性研究部門	運動器分子変性研究部門	分子再生医学研究部門
寄附者	(財)セコム科学技術振興財団	三共(株)総合研究所	大塚製薬(株)	三共(株)
寄附総額(千円)	65,000	72,000	57,000	57,000
設置目的	被害化を防止し、被害を受けることによって生じた被害者のストレス反応の軽減をはかり、被害者の心身の健康を増進するための知見を得ること、及び電話相談やカウンセリング、医療等、被害者援助の実践を行い、その知識を普及すること。	ヒト疾患関連遺伝子の研究に関し、特にヒトを含めた哺乳類の神経変性の分子生物学的研究において、独創的な生物科学研究を推進させると共に、遺伝子実験施設における基礎研究技術を錬磨して連繫させるコア研究施設としての拡充への協力を計る。	骨格筋・骨組織・軟骨組織における退行変性病変に関する細胞学的、分子遺伝学的な研究を行い、疾患遺伝子実験センターを更に、コア研究施設として、その研究技術を充実させる。	再生医療の研究が急速に進展する中で、生体組織を用いた移植医療の確立のみならず、適合性に優れた人工組織や、これに細胞を組み込んだハイブリッド型医療材料の開発と、これを生体に移植した場合の再生機構を、骨と神経に特化して研究を推進するとともに、東京医科歯科大学における再生医療関連の独創的研究をバックアップするコアセンターを目指す施設として設置する。

寄附研究部門で実施された研究のテーマ一覧

<p>被害行動学研究部門</p> <p>(1)被害者の心的外傷後ストレス障害:PTSDの研究 ・犯罪被害者、虐待、家庭内暴力被害者における心的外傷の研究 ・外傷ストレス関連障害の病態と治療ガイドラインに関する研究</p> <p>(2)被害化、被害要因の研究 ・日本の大学生における性被害の調査 ・被害少年の意識と支援方策の在り方に関する研究 ・日本の成人女性における性被害の調査</p> <p>(3)被害者援助についての研究 ・銃器等の所持に関わる犯罪被害者と被害者援助についての日米比較研究 ・阪神大震災被災者におけるストレスとその変化の研究 ・米国における子どもの被害者援助組織訪問調査</p> <p>(4)被害者グループ、被害者支援者に対する教育研修</p> <p>分子神経変性研究部門</p> <p>(1)神経発生に関する研究:神経発生における NMHCII-B ミオシンの役割 (2)神経変性に関する研究:進行性多巣性白質脳症(PML)のウイルス学的背景</p> <p>運動器分子変性部門</p> <p>(1)椎間板ヘルニアの分子生物学的研究及び新しい治療法に関する研究 (2)生体模倣プロセスによる自己組織化を利用したアパタイト/コラーゲン複合生体置換型人工骨材料の開発と医学応用 (3)キトサンチューブを用いた人工神経の開発 (4)神経幹細胞移植による脊髄神経再生の研究 (5)p51/p63 遺伝子産物による発がん抑制や細胞増殖調節の作用の研究</p>
--

教育委員会などとの研究協力

過去5年間に6件の研究協力が行われている。協力はそれぞれ長期間に及んでおり、うち4件については、複数年度にわたって協力が行われている。これらの活動は、児童・生徒の健康増進のため大きな期待がよせられているものであり、その期待に応えるため、継続的・安定的に実施されているところである。このように、目標に照らして成果が挙がっていると評価できる。

教育委員会などとの研究協力状況の概要(平成9年度～平成13年度)

年度	分野名	相手方	活動状況の概要
9	医・国際環境寄生虫学	各地教育委員会	各地教育委員会での子供のアレルギー性疾患と環境との調査研究への協力
10	医・国際環境寄生虫学	各地教育委員会	各地教育委員会での子供のアレルギー性疾患と環境との調査研究への協力
	歯・健康推進歯学	目黒区歯科医会 目黒区教育委員会	養護教諭、学校歯科医師への講演、歯磨き調査、学校歯科医師への指導助言
	歯・口腔機能再建学	大宮市歯科医会 大宮市教育委員会	小中高等学校生の顎関節症に関するコホート研究
11	医・国際環境寄生虫学	各地教育委員会	各地教育委員会での子供のアレルギー性疾患と環境との調査研究への協力
	歯・口腔機能再建学	大宮市歯科医会 大宮市教育委員会	小中高等学校生の顎関節症に関するコホート研究
12	医・国際環境寄生虫学	各地教育委員会	各地教育委員会での子供のアレルギー性疾患と環境との調査研究への協力
	歯・健康推進歯学	文京区歯科医会 文京区教育委員会	養護教諭、学校歯科医師への講演、歯磨き調査、学校歯科医師への指導助言
	歯・口腔機能再建学	大宮市歯科医会 大宮市教育委員会	小中高等学校生の顎関節症に関するコホート研究
	歯・障害者歯科学	東京都学校歯科医会	養護教諭、学校歯科医師への講演、シンポジウムの開催
	歯・障害者歯科学	筑波大学大塚養護学校	筑波大学大塚養護学校における療育、口腔健康指導、講義、歯磨き指導
13	医・国際環境寄生虫学	各地教育委員会	各地教育委員会での子供のアレルギー性疾患と環境との調査研究への協力
	歯・健康推進歯学	文京区歯科医会 文京区教育委員会	養護教諭、学校歯科医師への講演、歯磨き調査、学校歯科医師への指導助言
	歯・口腔機能再建学	大宮市歯科医会 大宮市教育委員会	小中高等学校生の顎関節症に関するコホート研究
	歯・障害者歯科学	筑波大学大塚養護学校	筑波大学大塚養護学校における療育、口腔健康指導、講義、歯磨き指導

研究者総覧などの研究情報の公開

「教育研究者総覧」は毎年3月に発行し、学外の関係機関(約167機関)に送付している。また、教育研究者総覧のデータベース化は本年7月から実施であり、まだアクセス

ス数のデータは集計されていないが、本学のホームページへのアクセス数は平成8年からの運用開始以来、既に118万件を超えており、情報媒体としての役割には非常に高いものがあるといえる。したがって、今後十分な成果を挙げることができるものと期待できる。

「教育研究者総覧」の送付先機関数の内訳

機 関 種 別	機 関 数
国立大学	98
大学共同利用機関	18
公立大学(医学部又は歯学部を置くもの)	9
私立大学(医学部又は歯学部を置くもの)	41
文部科学省	1
合 計	167

研究連携に関するリエゾンオフィスの設置

研究連携に関する事務担当組織は、全学的に研究協力課に一本化されているため、迅速かつ統一的な事務処理が可能となっている。研究協力課の設置(平成12年度)以降、民間等との共同研究や奨学寄附金の受け入れ等の諸活動の実績は伸びており、設置の効果が反映していると評価することができる。

取組の分類1の実績や効果の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙げられている。

(取組の分類2) 研究成果の活用に関する取組

観点ごとの評価結果

産業界への技術移転(特許等)

産業界への技術移転に関する取り組みは、疾患の診断、治療に関する研究や生体機能の保持、補助に関する技術の開発、改良を行い、これらの産業界への移転により研究成果を社会に還元することを目的としている。この目的を達成するため、研究成果の特許化、民間企業との共同で産業界への技術移転に取り組んできた。発明委員会における過去5年間の特許の審議件数は74件であり、例年10件近くの発明届がなされている。そのうち個人発明とされたものが69件、職務発明とされたものが5件あった。個人発明に係るもので、特許登録したものが34件、特許出願中のものが48件である。また、国有特許に関しては、登録済みのものが1件、出願中のものが3件ある。国有特許実施料歳入額の実績はアパタイト複合材料とその製造方法の特許に関して、過去5年間で11,556,401円となっており、特許実施による研究成果の社会への還元の実績が挙げられている。また、特許の出願、産学共同事業の立ち上げ等のため、平成13年9

月に研究・TLD担当の副学長を任命し、平成14年3月に学長の下にTLO検討ワーキンググループを設置し、学内における先端的な科学技術上の知見を社会に提供するための組織作りについて調査検討を開始したところであり、目標に照らして成果は挙がりつつあるものと評価できる。

発明委員会審議件数一覧

年 度	個人発明(件)	職務発明(件)	計
平成9年度	11	1	12
平成10年度	17	1	18
平成11年度	8	1	9
平成12年度	11	2	13
平成13年度	22	0	22
合 計	69	5	74

個人発明に係る特許登録状況等一覧

単位:件

区 分	医学部	歯学部	教養部	生材研	難治研	共教セ	合 計
特許登録したもの	9	10	1	9	3	2	34
特許出願中のもの	12	10	4	15	7	0	48

本学国有特許等一覧(平成14年4月現在)

1) 国有特許登録済のもの

部 局	発明者	登録国	名 称	提出日・登録日等
医学部	河内敏行 高橋 誠 四宮謙一	日 本	骨誘導促進剤	H.11.1.28(提出日) H.12.2.18(登録日)

2) 国有特許出願中のもの

部 局	発明者	登録国	名 称	提出日・登録日等
医学部	河内敏行 高橋 誠 四宮謙一	米 国	骨誘導促進剤	H.11.10.15(提出日)
同 上	同 上	EPC 19ヶ国	同 上	同 上
歯学部	三輪全三 井川資英(東北大) 立川朝樹(民間)	日 本	発光導促進剤'グイオード' を使用した歯髄波測定 方法及び装置	H.11.7.8(提出日)
医学部	永井 鑑 大野邦子	日 本	低糖クッキー	H.13.4.25(提出日)

国有特許実施料歳入額実績(過去5年間)

年 度	件 数	金 額 (円)
平成9年度	1	11,390,133
平成10年度	1	7,930
平成11年度	1	123,763
平成12年度	1	8,333
平成13年度	1	26,242
合 計	5	11,556,401

注：全て「アパタイト複合材料とその製造方法」[発明者：加藤一男元教授（生体材料工学研究所）他3名。
特許権取得日：H5.2.26。実施存続期間：S56.12.23～H13.12.22。]

各種審議会・委員会への参加

過去5年間の文部科学省、厚生労働省、科学技術庁、経済産業省や放射線医学研究所等の国立機関、地方公共団体、私立団体で催された審議会や委員会への参加は、併任が267件（111人）、兼業が424件（169人）であった。主な役職は、国立機関、地方公共団体、民間機関等の委員会委員である。これらの審議会や委員会への参加を通して、本学で得られた研究成果を医歯学研究及び実地医療の進展に寄与させ、さらに国や地方公共団体の医療政策に反映させるよう勤めてきた。いずれの部局においても、多くの教官が各種審議会等の委員としての活動を行っており、国民の福祉に直結する医療政策の立案への寄与という観点から、実績は妥当なものと評価できる。

各種審議会・委員会への参加実績（過去5年間）

	国の機関		民間等の機関	
	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)
学長	1	11	1	11
医学部	57	143	101	284
歯学部	30	57	42	81
教養部	3	3	3	4
生体材料工学研究所	9	22	11	27
難治疾患研究所	9	29	11	17
学内共同施設等	2	2		
合計	111	267	169	424

技術相談、心理臨床相談等の各種相談

技術相談、心理臨床相談の過去5年間の実績は28件である。技術相談は、15件、裁判への協力は4件、臨床心理相談・医療相談は5件であった。犯罪精神医学など多方面での医療相談は全国レベルで寄せられており、国民の健康維持に広く貢献すると同時に、裁判において鑑定書の作成や専門知識を提供等を行い、司法医療面にも研究成果を生かすことができた。これらの実績は目標に照らして、妥当なものと判断できる。

技術相談・心理臨床相談等の各種相談の実施一覧(平成9年度～平成13年度)

活動状況の概要	分野名	年度等
技術相談 ・歩行分析システム導入の技術相談(於:中伊豆リハビリセンター) ・聴覚障害者の日常生活支援機器の技術相談(民間企業) ・超音波・音波歯ブラシの技術相談(民間企業)	生材研 生材研 歯・健康推進歯学 医・保健衛生	12～13 13 11～13
・電気泳動法とタパク染色法の技術指導(民間企業) ・脳梗塞後の嚥下機能回復薬の開発に関する in vitro 実験系の技術相談(民間企業) ・給排水機能付き歯ブラシに関する技術相談	歯・口腔老化制御 学 歯・障害者歯科学 " "	13 13 10～13
・静音型小型吸引器に関する技術相談 ・機能水の保管条件、材料に関する技術相談 ・分子生物学機器に関する技術相談 ・特定健康食品や医薬品の開発に関する技術相談(民間企業、市商工会、民間研究所等) ・分子生物学関係の実験試薬の開発に関する技術相談	難研・遺伝生化 " " " "	10～13 10～11 12～13 10～13 10～13
・SOD 様食品の生理作用についての技術相談(関係企業の研究会) ・マウスガード用材料の改良に関する技術相談(民間企業) ・複合構造体の設計に関する技術相談(民間企業) ・複合体の接合設計に関する技術相談(民間企業)	歯・スポーツ医歯学 生材研 生材研	9 12～13 10～12 11～12
裁判への協力 ・マンション手すり落下事故の裁判鑑定書 ・放射線治療に関する裁判鑑定書 ・損害保険協会相談、裁判鑑定 ・裁判等における専門知識の提供	生材研 医・腫瘍放射線 医・整形外科 医・神経内科	9 13 9～13 9～13
心理臨床相談・医療相談など ・心理臨床相談(於:東京精神療法研究所) ・日本整形外科学会電話相談 ・視覚障害者に対する相談 ・日本白血病研究基金市民公開シンポジウムにおける相談 ・犯罪被害者に対する相談	教養部心理学 医・整形外科 医・整形外科学 学 医・小児科 難・犯罪精神医学	9～13 9～13 13 13 9～11
その他 ・日本テニス協会、バレーボール協会、サッカー協会委嘱によるトナメントツアー ・日本語教育学会から依頼の日本語教育関係の論文作成相談・指導 ・富山県競技力向上対策本部(スポーツトレーナー) ・高知県競技力向上対策本部(テクニカルアドバイザー)	医・整形外科 共・留学生センター 教養部 教養部	12～13 13 9～12 13

地方公共団体や学協会等の調査活動への協力

地方公共団体や学協会等の調査活動への協力は過去5年間で59件である。いずれの部局においても、活動実績があり、また、様々な機関に対し広く協力するという目標に照らして、これらの実績は妥当なものとして評価できる。

地方公共団体や学協会等の調査活動への協力実績（部局別内訳） 単位：件

医学部	歯学部	教養部	生体材料工学研究所	難治疾患研究所	学内共同施設等	合計
10	34	6	5	2	2	59

地方公共団体や学協会等の調査活動への協力一覧

活動状況の概要	分野名	年度等
・小線源治療ターハブ・スロキックグループにおいて全国調査の主査として協力	医・腫瘍放射線	12～13
・日本透析医学会の透析療法の現状の全国調査に関して、調査統計委員として協力	医・医療情報システム	12～13
・学会及び班会議のアサート調査への協力	医・神経内科	9～13
・日本脊椎脊髄病学会のインパクト破損調査への協力	医・整形外科	13
・日本整形外科学会の脊椎手術合併症全国調査への協力	〃	13
・各地の消費者団体や幼稚園協会で子供のアレルギー性疾患と環境との調査活動への協力	医・国際環境寄生虫学	10～13
・世界保健機関（WHO）健康都市プロジェクト第2期活動評価調査に学術専門委員として協力	医・国際保健医療協力学	9～10
・第1回健康と都市環境に関する世界会議に学術専門委員として協力	〃	9～10
・世界保健機関（WHO）の企画運営（健康推進国際会議及び健康都市セッティングプログラム）に協力	〃	9、11
・日本リウマチ財団のマルチサイト及びサリルファピリンの慢性関節リウマチ患者における臨床用量調査への協力	医・生体応答調節学	13
・8020推進財団の調査研究の活動への協力	歯・口腔老化制御学	13
・かながわ福祉サービス振興会のホーム・ジニア生活相談コーナー活動への協力	〃	13
・日本矯正歯科学会の調査活動への協力	歯・咬合機能制御学	13
・徳島県地域保健医療推進活動への協力	歯・健康推進歯学	10
・埼玉県地域保健医療推進活動への協力	〃	11
・葛飾区保健医療実態調査への協力	〃	12
・東京都北多摩南部地域保健医療計画推進協議会への協力	〃	12～13
・秦野保健福祉事務所の調査活動への協力	〃	13
・香川県仲多度郡歯科医師会の活動への協力	〃	9
・函館歯科医師会の活動への協力	〃	10～13
・市川市歯科医師会の活動への協力	〃	11
・国際協力事業団の活動への協力	〃	10～13
・静岡県子供の歯を守る会の活動への協力	〃	12
・豊橋歯科医師会の活動への協力	〃	12
・沖縄県歯科医師会の活動への協力	〃	12
・日本歯科医師会の活動への協力	〃	12
・板橋区歯科医師会の活動への協力	〃	13
・新宿区歯科医師会の活動への協力	〃	13
・葛飾区歯科医師会の活動への協力	〃	13
・東京都北歯科医師会の活動への協力	〃	13
・東京都口腔保健研修会の活動への協力	〃	13

・ 8020 推進財団の調査研究の活動への協力	〃	11～13
・ 日本学校歯科医会の調査活動への協力	〃	10～13
・ 山梨県三富村の歯科保健活動への協力	〃	13
・ 東京都委託調査研究	歯・障害者歯科学 歯・スポーツ医歯学	10～11
・ 関東カブト協会の口腔保健実態調査（ワールドカップ代表選手）への協力	〃	10～12
・ 日本スポーツ歯科医学会の会員アンケート調査事業への協力	〃	13
・ （財）医療情報システム開発センターの IS&C 標準化委員会において歯科画像 WG の主査として協力	歯・口腔放射線医学	9～12
・ 国立スポーツ科学センターのオリンピック候補選手の歯科健康動態調査と治療法に関する共同研究への協力	歯・スポーツ医歯学	13
・ 国立オリンピック青少年総合センターの都内の中高生を対象とした、姿勢とかみ合わせに関する活動への協力	歯・摂食機能保存学	13
・ （社）全国産業廃棄物連合会「諸外国の医療廃棄物処理の現状に関する調査報告」	歯・医療経済学	12
・ 歯科材料の生物学的安定性について（日本歯科理工学会の調査活動）	生材研	10～13
・ 軽量複合構造体の設計に関する研究	生材研	12～13
・ 日本セラミックス協会タイトルレース	生材研・無機	9
・ 無機マテリアル学会タイトルレース	〃	13
・ 日本歯科理工学会のデーターレースへの協力	〃	9～13
・ 高知県の依頼による室戸沖海洋深層水における薬理作用物質に関する研究への協力	難研・遺伝生化学	12～13
・ 松尾学術振興財団の産学連携及び大学の研究体制に関する調査研究への協力	難研・形質発現	11～12
・ 柏市消防本部との研究協力「消防職員の蓄積的疲労調査」	教養部	9～12
・ （財）海上保安協会との研究協力「海難救助業務能力向上に関する調査研究」	〃	11～13
・ 日本体育協会及び日本ソフトテニス連盟「競技種目別競技力向上に関する調査研究」	〃	9～11
・ 日本オリンピック委員会「競技間効果システム調査研究」	〃	12
・ 日本ソフトテニス連盟「若手ソフトテニス選手のフィットネスに関する検討」	〃	13
・ 日本カネリング学会認定カネセラ申請者に対する資質向上を目的としたスーパービジョンの実施	教養部心理学	10～13
・ 日本語教育学会の新日本語能力検定試験の開発に協力	共教・留学生センター	12
・ NGO の日本女性技術者フォーラムの運動委員長（女性研究者の能力活性化の調査研究）	留学生センター	12～13

その他の取り組み

以上の他にも、10件のデータベース作成と公開、情報処理ソフトウェアの開発と提供を通じ、研究成果資料を広く社会に提供して、生命科学の進展に寄与することや、産業界との密接な連携と役割分担を視野に入れ、平成14年度には研究成果活用のための企業役員兼業の申請が1件あり、承認された。本学の研究成果をベースにした社会貢献の更なる展開という観点から、妥当な実績といえる。

データベースやソフトウェア等の研究成果の提供一覧

活動状況の概要	所属	年度等
・血液透析診療情報交換フォーマットに関するソフトウェアを開発、提供	医・医療情報システム	12～13
・精神分裂病の客観的診断のための新診断システムを民間企業と共同開発	医・心療ターミナル医学	13
・歯科病名マスターファイルを国立成育センターの情報化のために提供	歯・口腔老化制御学	13
・歯科病名マスターファイルを九州歯科大学附属病院の情報化のために提供	〃	11
・歯科麻酔臨床状況のデータベース作成協力	歯・疼痛制御学	13
・第3次病院インフラ事業に参画し医療機関別データベースを構築（日本医師会）	歯・医療経済学	13
・スポーツ情報提供サービスシステムの構築協力（国立スポーツ科学センター）	歯・スポーツ医歯学	9～13
・生理活性脂質データベース作成への協力（日本脂質生化学研究会）	生材研・分子認識 難研・形質発現	13
・遺伝子発現シミュレーションソフト“Biobje”をホームページ上に提示	共教・留学生センター	13
・日本語教育用マルチメディア教材（CD-ROM）の研究開発及び提供	-	12～13

研究成果活用による企業役員兼業の内容

1 氏名（所属・官職）	村松正明（難治疾患研究所・生体制御部門・教授）
2 兼業先（事業内容）	ヒュービット・ジェノミクス株式会社 （研究成果活用事業及び関連事業（疾患関連遺伝子に関する調査・研究））
3 兼業する役員の職務内容	取締役に参加し、主として生活習慣病の発症に関連する疾患関連遺伝子に関する研究成果を活用し事業化を図る業務を担当する。
4 研究成果の活用内容	SNPを高速で解析するシステムを利用し、大学、医療機関と共同研究を行い疾患関連遺伝子を探索し、産業的価値のあるものに関しては、特許化していく。

取組の分類2の実績や効果の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙げられている。）

（2）取組の実績と効果の水準

以上の評価結果を総合的に判断して、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙げられている。

（3）特に優れた点及び改善点等

特に優れた点としては、国有特許「アパタイト複合材料とその製造方法」を通して、過去5年間で実施料として11,556,401円の収益があったことが挙げられる。このことは、実際に研究成果が社会において還元され、特許の実施料が得られたことを示す。

また、経済的に困難な状況にもかかわらず、奨学寄附金の受入が漸増していること、

及び受託研究の受入れ実績が安定して高い水準にあることは特に優れていると考えられる。

加えて、寄附研究部門である被害行動学研究部門は、犯罪被害者相談室における活動成果を基にして、犯罪・災害等の被害者の心的外傷に対する援助・治療に関する先駆的な教育研究実績を挙げたものとして評価できる。

3 改善のための取組

(1) 取組の分類ごとの評価

(取組の分類1) 社会と連携及び協力するための取組

観点ごとの評価結果

民間等との共同研究

共同研究制度の活用実績を高めるため、各教官の研究テーマに関する情報提供などに積極的に取り組んでいる。研究テーマ等を学外に公開することにより、民間等との共同研究の更なる促進が期待できる。このようなことから、本年7月に「教育研究者総覧」のデータベース化を図り、情報発信体制の改善を行なったところである。また、これまで主として学内向けに発行されていた広報誌について、本学の重要な情報媒体と位置付け、その見直しを行い、本年7月に新たな広報誌を発行したところである。新広報誌は、本学の教官が取り組んでいる研究テーマについて、どのような応用が可能かも含めて、分かりやすく解説されており、一般的に敷居が高いと思われる大学教官について親しみのもてる内容としてある。また、これら共同研究は、受入れを審査した各学部の委員会によって、その進捗状況のチェックが行なわれるほか、各部局に設けられている自己評価に関する委員会及び外部評価に関する委員会によってその活動全体の評価が行なわれているところである。以上のとおり、共同研究の実績を更に高めるための活動として本学の取り組みは妥当である。

研究者総覧データベース公開イメージ

受託研究（医薬品等の臨床研究を含む）

受託研究の実績を高めるための取組として、情報発信体制の改善と自己点検・評価システムの整備及び、これに加えて、受託研究から得られる研究成果をより利用しやすい形で提供していく取組みが重要であることは共同研究の場合と同様である。したがって、共同研究に関する改善の状況が受託研究についても該当し、改善への取組は妥当であると評価できる。

受託研究員の受入れ

受託研究員の受入れについても、情報発信体制の改善と自己点検・評価システムの整備が中心であり、上記のとおり適切な改善となっている。

また、受託研究員制度をより利用しやすい形にしてほしいとの要望を受け、平成12年度から大学院社会人コースを新たに設けたところであり、公的機関や民間からの人材の研究指導及び研究者教育に取り組んでいる。

このように、受託研究員受入れに関する改善のための取組みは妥当である。

研究を目的とした奨学寄附金の受入れ

奨学寄附金は研究資金の重要な部分を占めており、広報委員会を通じた大学ホームページの充実など広報体制の見直し充実を図ることより、その受入れに関する企業等との接触、連携は年々増加している。さらに、自己評価や外部評価を定期的実施しており、取組状況や問題点を把握する体制はできている。

以上のように、改善のための取組みは妥当である。

民間資金を活用した寄附講座等の設置

現在、寄附講座等の設置は基本的に個人ベースで行われているが、これを対外的により強力に本学の研究実績をアピールして、本学の教育研究の進展・充実に資する寄附講座等の設置数を増やすことが望ましい。このため広報委員会や研究科委員会が中心となって大学ホームページや大学院研究科年報等の充実が改善のための取組みとして実施されており、設置数増加という観点から妥当であると評価できる。

教育委員会などとの研究協力

現在、協力は基本的には個人ベースで行われているが、大学ホームページの充実やその他の広報活動の強化により、本学への接近をより容易にすることが望ましい。大学ホームページの充実等については前記のとおり、その充実が図られており、協力件数増加のためという観点からは妥当な取組みであるが、更なる増加を目指すためには、大学対教育委員会という組織レベルでの連携を図っていくことも今後の課題である。

研究者総覧などの研究情報の公開

教育研究者総覧は毎年更新されており、研究情報の公開実績としては優れていると考えられる。今後情報公開のいっそうの充実を図り、国民の知る権利への義務を果たすとともに研究連携推進にも有効活用されるよう、努力を重ねていくことが必要となるが、

こうした研究情報の公開に関する改善を行う組織として、大学広報を担当する東京医科歯科大学広報委員会が挙げられる。また、同委員会の下に平成11年10月からホームページ専門委員会が設置されており、部局別・研究分野別のページの整備、大学概要の掲載、講習会の実施等、ホームページの改善充実を図る体制が整っている。改善のための体制の整備という観点から、適切なものと評価できる。

【広報委員会の開催実績（及び主な審議事項）】

平成10年度 4回（広報誌「医歯大ひろば」の企画編集）
 平成11年度 5回（広報誌「医歯大ひろば」の企画編集、HP専門委員会の設置）
 平成12年度 4回（広報誌「医歯大ひろば」の企画編集・見直し）
 平成13年度 5回（広報誌「医歯大ひろば」の企画編集・見直し、教育研究者総覧のデータベース化、広報誌の学外者むけリニューアル）

【ホームページ専門委員会（平成11年10月7日設置）の開催実績（及び主な審議事項）】

平成11年度 2回（ホームページのリニューアル）
 平成12年度 2回（ホームページ作成講習会、英語版ホームページ）
 平成13年度 1回（英語版ホームページ、ホームページ上の研究者総覧データベースの作成）

研究連携に関するリエゾンオフィスの設置

研究協力事務については、平成11年5月をもって学内措置により事務局庶務部に研究協力室を設置し、医学部及び歯学部の研究協力事務の一元化を図った。さらに平成12年度概算要求で研究協力課を要求し、予算化され、地理的に離れた場所にある教養部に関するものを除き、学内の研究協力事務は全て一元化された。これは研究協力事務に関する担当窓口を一本化し諸業務を的確に処理するための事務組織の改善を意図したものである。研究連携を推進させるリエゾンオフィスとしての機能（研究者情報の整備、学外からの各種相談への対応など）については平成12年度に窓口を設置したこともあり、その活動は緒についたばかりであるが、平成14年3月から開始されたTLO検討ワーキング・グループに関する事務を担当する等の取組も行われており、本学が産業経済の中心である東京に位置するという地の利を考えると今後の発展は大いに期待されるものがある。

取組の分類1の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献している。

（取組の分類2）研究成果の活用に関する取組

観点ごとの評価結果

産業界への技術移転（特許等）

本学は、医学部・歯学部・生体材料工学研究所・難治疾患研究所・教養部と、多岐に渡る医学系の総合的な研究分野を有しており、これらの研究の成果を医療技術の診断面及び治療面について世界に還元する役割を果たしつつあるが、これを更に推進するべく、

平成13年9月、研究・TLO担当の副学長が任命され、同年11月22日には同副学長の企画により産学連携推進講演会が開催された。また、平成14年3月、学長の下にTLO検討ワーキンググループを設置し、学内における先端的な科学技術上の知見を社会に提供するための組織作りについて調査検討を開始したところである。本ワーキンググループは、各部署の教授各1名、全員で6名の委員で構成されており、TLO設置の必要性をはじめ、産業界への技術移転に関する現状分析と対策の検討を行うとともに、教職員の理解を深めるために「TLO設置に向けての特別講演会」を開催するなどの活動を行っており、改善システムとしても位置づけることができる。現状を分析し改善につなげるシステムの整備という観点で評価すれば、適切な取組と考えられる。

TLO検討ワーキンググループに関する要領

平成14年 3月 18日
学 長 裁 定

- 第1 学長は、技術移転機関（以下「TLO」という。）(TLO:Technology Licensing Organization) について調査検討を行うため、TLO検討ワーキンググループ（以下「検討W・G」という。）を置く。
- 第2 検討W・Gは、次の各号に掲げるメンバーをもって組織する。
- (1) 大学院医歯学総合研究科（医学系）の教授 1名
 - (2) 大学院医歯学総合研究科（歯学系）の教授 1名
 - (3) 大学院保健衛生学研究科の教授 1名
 - (4) 教養部の教授 1名
 - (5) 各附置研究所の教授 1名
 - (6) その他学長が指名する者 若干名
- 2 学長は、必要に応じて検討W・Gに学外の有識者を加えることができる。
- 第3 検討W・Gに座長を置き、第2第1項のメンバーの互選により選出する。
- 2 座長は、検討W・Gを招集し、その議長となる。
 - 3 座長に事故あるときは、あらかじめ座長の指名するメンバーが、その職務を代行する。
- 第4 検討W・Gは、調査・検討の結果を学長に報告する。
- 第5 学長は、検討W・Gの任務が終了したと判断したときは、検討W・Gを解散する。
- 第6 検討W・Gの事務は、関係部署の協力を得て、総務部研究協力課において処理する。

【TLO検討ワーキング・グループの開催実績（及び主な審議事項）】

- H14.3.28 第1回（TLO設置について、意見交換。）
H14.4.18 第2回（TLO設置に関する検討。特別講演会の企画。）
H14.6.28 第3回（TLO設置に関する検討。）

各種審議会・委員会への参加

現在まで本学の教官は、医学系・歯学系の多数の分野における審議会及び委員会を兼任し、社会に対する貢献を行ってきたが、より多くの審議会及び委員会への参加し、医療政策の立案に寄与するという目標に向けて、本学教官の研究分野・研究成果に関する情報発信を行い、アクセスを容易にするための仕組みの改善が重要となる。こうした取組の実施という観点から見ると、研究情報の発信に関する改善が継続的に進められてお

り妥当な取組として評価できる。

技術相談・臨床心理相談等の各種相談

本学においては、内科・外科系にあたる幅広い医療技術の社会への還元を目指し、情報交換や技術指導を行っており、また、歯科学領域や精神医学領域においても社会的な問題への対応や相談などの対応の上で多くの貢献をしつつあるが、これらの相談活動の大部分が学外諸機関からの依頼にもとづくものであることから、多様な分野におけるより多くの相談への対応という目標の達成に向けた改善としては、本学にある研究技術、また、研究上の指導的な人材の存在を幅広く社会に情報として提供するしくみの改善が中心となる。こうした取組の実施という観点から見ると、広報委員会において、大学ホームページ及び広報誌の充実に関する検討が継続的に進められており、妥当な改善の取組として評価できる。

地方公共団体や学会・協会等の調査活動への協力

地方公共団体や、学会・協会からの研究や技術援助の要請に対し、本学はこれまでも多くの貢献をしており、また、国際的にみても、アジアにおける研究の中心の一つという認識のもと貢献を行ってきたが、協力先の多様化という目標を達成するためには、本学における診断治療の技術を含めた知的財産の蓄積状況を多様な相手方に対して公開することができるよう、情報発信の仕組みの改善が必要となる。こうした改善のためのシステムが機能しているかという観点から判断すると、広報委員会における検討及びその実績は、妥当な改善措置として評価できる。

その他の取り組み

研究成果活用による企業役員兼業、データベース・ソフトウェアの開発・提供など、その他の研究成果提供の取組についても、本学の研究成果に関し、社会的に、また、世界的にも多くの情報提供が可能となるよう、インターネットを中心とした web site における情報の公開システムを充実することが重要であり、また、民間企業、地方公共団体、国との相互の情報チャンネルをより有効にする取組をすることによって、本学の貢献度がさらに高められるように改善することが必要となる。そうした改善の実施という観点から、広報委員会による情報発信の改善や、TLO検討ワーキンググループによる産学連携に関する問題点の検討は、適切な改善のための取組と評価できる。

取組の分類 2 の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献している。

(2) 改善のための取組の水準

以上の評価結果を総合的に判断して、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

(3) 特に優れた点及び改善点等

本学の社会的な貢献の改善の取り組みの上で、特に優れている点としては、医歯学総合研究科を有する大学院大学として、総合的な社会への知的及び技術的な貢献を拡充していく改善の努力がなされていることである。特に、実質的な診断及び治療の上での技術開発が、社会との緊密な連携に基づいて行われてきた実績を踏まえ、より高いレベルの新技术・新知見の開発を社会的な還元に直結するために、TLO検討ワーキンググループによる調査検討を行い、社会的なつながりを更に拡充しつつある改善点が優れている。

特記事項

平成 8 年から 3 年間設置された被害行動学研究部門では被害者のストレス反応の軽減を図り、心身の健康を増進するための研究と実践を行うというユニークな活動により成果を挙げた。その成果は新しい診断法や治療法の発展により社会に還元されるだけでなく、新しい産業基盤の形成などを通して社会に貢献することができる。